



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/16(月)～11/22(日)

今週の振り返り 11/9(月)～11/12(木)

来週の注目点—— 11/16(月)～11/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



新型コロナウイルスの動向と経済指標

		 米国	 日本	 欧州
月	11/16	11月NY連銀製造業景況指数 クラリダFRB副議長講演	7-9月期GDP(1次速報) バッハIOC会長来日 (15-18日)	欧：メルシュECB理事講演
火	11/17	10月小売売上高 10月輸出入物価指数 10月鉱工業生産 9月企業売上高・在庫 11月住宅市場指数 4地区連銀主催の会議		英：ベイリーBOE総裁講演
水	11/18	10月住宅着工件数 ウィリアムズNY連銀総裁講演 ブラード・セントルイス連銀総裁講演 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演	10月貿易統計 10月訪日外客数	欧：10月新車登録台数 英：10月消費者物価指数 英：10月生産者物価指数
木	11/19	11月フィデラルワ連銀製造業 景況指数 10月景気先行指数 10月中古住宅販売件数	10月首都圏マンション販売	欧：EU首脳会議（オンライン） 欧：9月経常収支
金	11/20	G20財務相会議（オンライン） カプラン・ダラス連銀総裁講演	10月消費者物価指数 10月コンビニストア売上高 11月マークイットPMI	
土	11/21	G20首脳会議 （-22日、オンライン）		
日	11/22			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	11/16	豪：ロウRBA総裁講演 加：9月製造業売上高	中：10月鉱工業生産 中：10月小売売上高 中：10月固定資産投資 中：MLF金利 印：10月卸売物価指数 泰：7-9月期GDP	
火	11/17	豪：RBA理事会の議事要旨 豪：週次雇用統計 (10月31日週) 豪：デベルRBA副総裁講演 加：10月住宅着工件数 加：9月卸売売上高		土：9月住宅価格指数 露：10月鉱工業生産
水	11/18	豪：ロウRBA総裁講演 豪：7-9月期賃金指数 加：10月消費者物価指数	泰：金融政策委員会	南ア：9月小売売上高 露：10月生産者物価指数
木	11/19	豪：10月雇用統計	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会 比：10月国際収支	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合
金	11/20	加：9月小売売上高	中：LPR公表 尼：7-9月期国際収支	露：10月小売売上高 露：10月失業率
土	11/21			
日	11/22			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
 尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
 露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



10年国債利回りが一時1%に接近

経済・金利

- **10月雇用統計**は失業率が6.9%に急低下するなど、予想外の好結果であった。週次で発表される**失業保険の新規申請件数や継続受給者数**も着実な減少基調にあり、雇用情勢の堅調が改めて裏付けられる。
- **10月消費者物価指数**は市場予想を下回り、総合、コアとも前月比0.0%で、前年同月比はそれぞれ1.2%、1.6%と、新型コロナウイルスを受けて急速に伸びが鈍化した後のリバウンドも一服した格好。インフレ期待は新型コロナウイルス直前まで回復したが、2%を下回ったまま。雇用を含む実体経済の改善も、インフレ率の上昇をもたらさなければ、利上げの要件を満たさず。
- **10年国債利回り**は雇用統計とワクチン開発の進展を受けて、一時1%に接近する局面も見られたが、ワクチン開発への冷静な見方や新型コロナウイルスの感染拡大への懸念、消費者物価指数の下振れ等を受けて、再び0.8%台へ低下している。

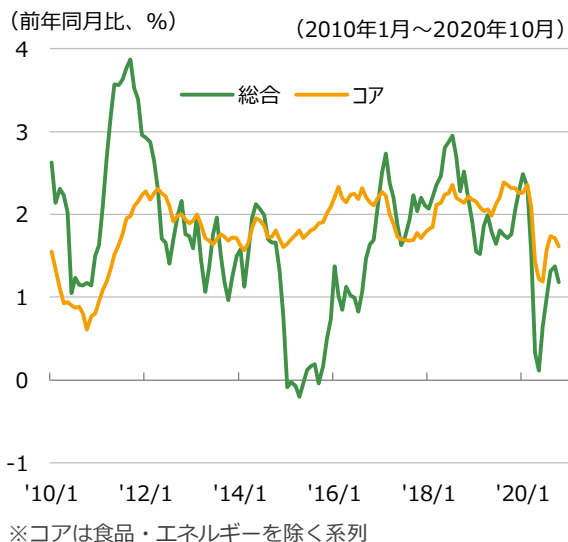
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.79%と上昇。
- 9日は週末のバイデン氏当選確実報道やファイザーの新型コロナウイルスワクチンのフェーズ3中間報告が良好な内容であったことが好感され大幅上昇。しかし、その後は新型コロナウイルス感染拡大への懸念が再び高まり、12日のS&P500は1%下落。
- 11日にニューヨーク州は13日からレストランやバーの午後10時～午前5時の対顧客サービスの禁止、屋内外共に10人以上で集まることを禁止する等の制限措置を発表した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から12日（木）まで5.60%上昇。米ファイザーと独ビオンテックが開発中の新型コロナウイルスのワクチンが臨床試験で高い有効性を示したとの発表を受けて急速に買われた。

米国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



感染拡大下での各種経済指標

経済・金利

- **大統領選挙**の続報待ち。バイデン氏の勝利が覆される可能性は低いと考えるが、再集計や法廷闘争により、結果確定が遅れるリスクはゼロではないため、要監視。また、1月5日の決選投票に持ち越されたジョージア州の2つの上院選挙は、共に民主党が勝利すれば上院も民主党が実質的に支配することになるため、市場を一変させ得る極めて重要な選挙。トランプ大統領支持者に投票を促すべく、トランプ大統領に反旗を翻せない共和党議員の姿勢にも留意。
- 数多くの**経済指標**が発表される。新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなかでも経済指標はこれまで好調なままだが、11月の各種ソフト・データに変調が生じていないか確認したい。10月の小売売上高、鉱工業生産、住宅着工件数等のハード・データも重要。長期金利は経済指標に比較的素直に反応すると見込む。
- 引き続き、**新型コロナウイルスの動向**からは目が離せず。

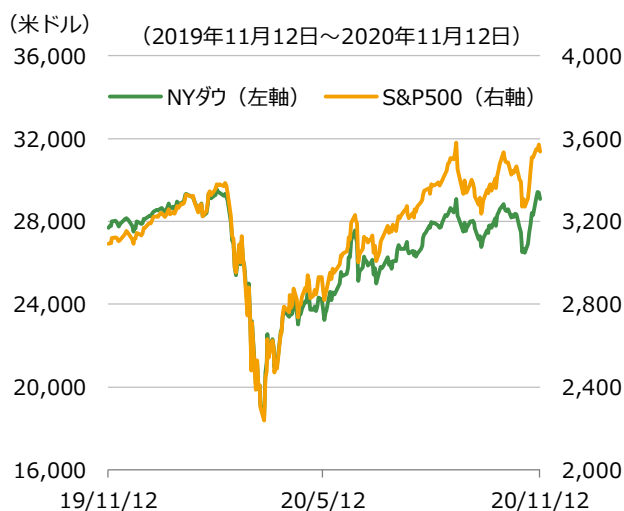
株式

- 新型コロナウイルスワクチンへの期待と足元の感染状況への懸念との綱引きになると予想。特に米国は更なる行動制限措置の発表が行われるかに注目。
- 一方、新型コロナウイルスワクチンはファイザー以外の開発主体によるフェーズ3中間報告の発表がなされるか、及びその内容に注目。11日にモデルナはフェーズ3の中間報告を行うのに必要な感染例が集まったと発表。近日中に中間報告が公表される見込み。良好な結果が発表されれば、ワクチン期待が高まり、感染拡大への懸念による株価下落を抑制しよう。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、部分的に行動制限を強化する地域が拡大している。ワクチン開発への期待と感染拡大への懸念のどちらが市場でより強く意識されるかが焦点になりそう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

好材料が続き株価は大幅上昇

経済・金利

- 国債利回りは幅広い年限で小幅に上昇も米国債利回りとは比べると小幅な動き。
- 10日発表の10月景気ウォッチャー調査は現状、先行き共に前月比で改善。11日発表の10月工作機械受注は内需の前年同月比マイナス幅が大きく縮小し、受注計の前年同月比マイナス幅は一桁台に縮小した。
- 一方、新型コロナウイルスの感染状況は悪化。新規感染者数の増加により全国の入院者数は11日時点で9,676人と10月末の6,246人から急増している。

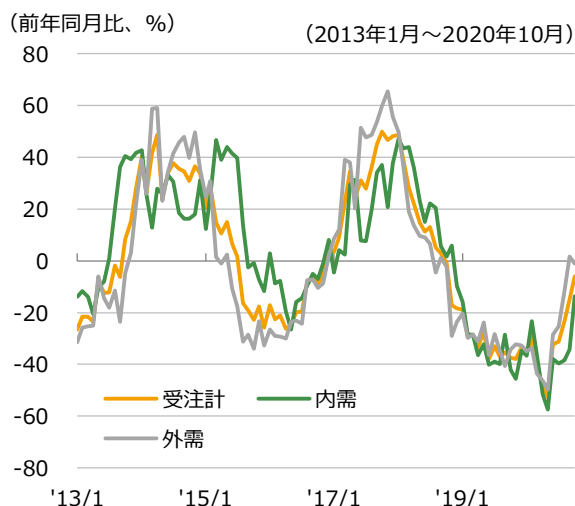
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から12日（木）まで1.45%上昇。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待でオフィスやホテル系リートを中心に買われた。ただ、11日発表の10月都心オフィス空室率が8カ月連続の上昇、平均賃料が3カ月連続の下落となり、上げ幅を縮小した。

株式

- 12日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+4.08%と大幅高。
- 米国大統領選は週末に各種報道でバイデン氏が当選確実と伝えられた。上院の支配政党は年明けに行われるジョージア州の決選投票まで確定しないものの、共和党が優勢との見方が支配的であり、市場の織り込みは大統領はバイデン氏、議会の支配政党は上院が共和党、下院は民主党となった。選挙結果の不透明感後退に加え、上院は共和党が過半数を確保する見込みとなり、増税への懸念が後退したことを市場は好感した。
- 米国時間9日にはファイザーが新型コロナウイルスワクチンのフェーズ3中間報告を発表。事前予想を上回る効果があることが示され、ワクチン期待が高まった。
- TOPIXは9日から11日まで3日連続で1%超の上昇。12日は高値警戒感から小幅反落した。

日本：工作機械受注



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 バッハIOC会長が来日予定

経済・金利

- 16日（月）に7-9月期GDP（1次速報）、18日（水）に10月貿易統計、20日（金）に10月消費者物価指数の発表などが予定されている。10月上中旬の貿易実績をみると、輸出の前年比は前月並みのマイナス、輸入はマイナス幅縮小となっている。輸出がプラス転換とならなければ、サプライズとはならないであろう。
- 15（日）～18日（水）にバッハIOC会長が来日予定。大会の中止は議論しないと報じられているが、来日中の発言は注目され易いとみられる。

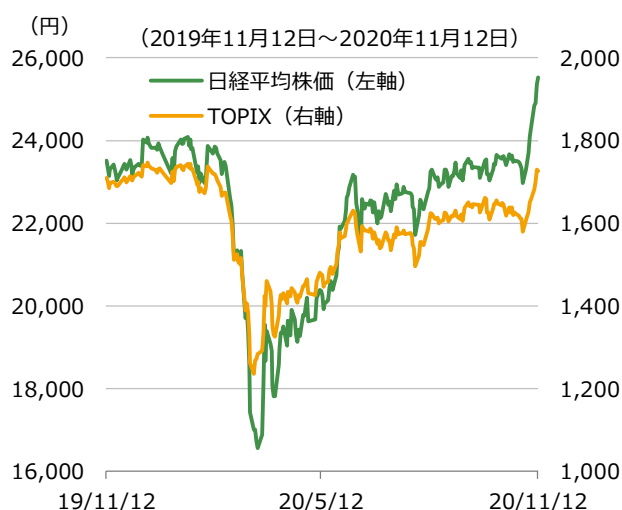
REIT

- 新型コロナウイルス問題は、国内でも「第3波」と言われる状況になりつつある。ワクチン開発への期待と感染拡大への懸念のどちらが市場でより強く意識されるかが焦点になりそうだ。
- 今月の決算発表は5銘柄で、16日（月）～19日（木）に発表される。

株式

- 新型コロナウイルスワクチンへの期待と足元の感染状況への懸念との綱引きになると予想。
- ワクチン開発では、11日にモデルナがフェーズ3の中間報告を行うのに必要な感染例が集まったと発表。近日中に中間報告が公表される見込み。同社は開発に成功すれば、2021年に5億回～10億回分の生産が可能としており、良好な結果となれば、ワクチン期待が更に高まると予想される。
- 一方、新型コロナウイルスの感染状況は懸念。米国では新規感染者数が過去最高を更新しており、11日はニューヨーク州でレストランの営業規制などが発表された。日本も高水準の新規感染者により入院者数は増加。東京都の新型コロナウイルス患者の入院者数はピークである2020年5月初めの3,000人弱に対して、足元は1,000人程度とまだ差があるものの、徐々に警戒が高まるリスクはある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの新規感染者数が減少するか

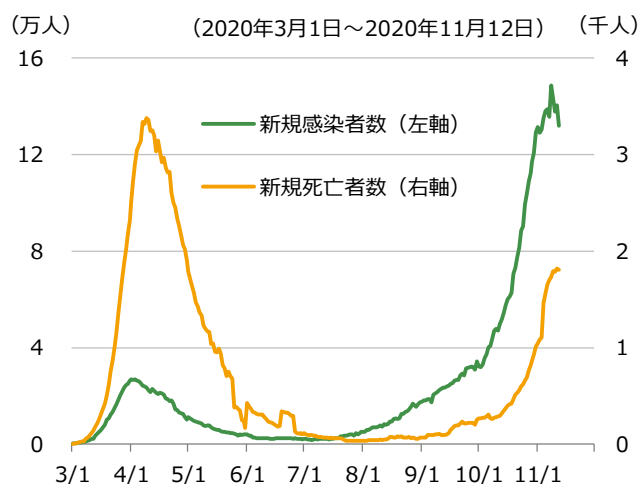
今週の振り返り

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**はドイツ、フランス、スペインで減少の兆しが窺える。それでも、なお高水準であり、データが改定される可能性も考えれば、懸念の後退には至らないが、強力な行動制限がやがて感染を抑止することがかなりの確度で予見されるため、今春の感染第1波時とは深刻度は異なる。ワクチンが普及するまでは感染の強まりと弱まりが繰り返されよう。
- **ECB**は10月29日の理事会で、次回12月10日の理事会での「**金融政策の再調整**」を明言したが、ラガルドECB総裁は11日の講演で、PEPP（新型コロナウイルス対応の資産購入プログラム）とTLTRO（貸出実績に応じた長期の資金供給オペ）の拡大が主になると述べた。新型コロナウイルス問題を受けた3月からの一連の金融緩和でも、利下げは実施されておらず、利下げはECBの金融緩和の選択肢としては現実的でない。ラガルド総裁は政策協調の重要性を再三強調しており、財政政策との何らかの協調が図られる可能性も高い。
- **英国の7-9月期実質GDP**は前期比15.5%と、4-6月期の同▲19.8%から急回復したが、ほぼ市場予想通りの数字でサプライズはない。イングランド全域での11月中の4週間の都市封鎖等に鑑みれば、10-12月期は再び大幅なマイナス成長を免れず。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの動向**が引き続き最大の注目点。新規死亡者数は明確な増加基調にあり、新規感染者数が減少に転じなければ、行動制限の一段の強化も考えられる。
- **英国とEUの通商協議**に関して、公式の声明はなく、進展の遅れが懸念される。19日（木）にオンラインでのEU首脳会議が予定されているが、それまでに何らかの進展が見られるか。

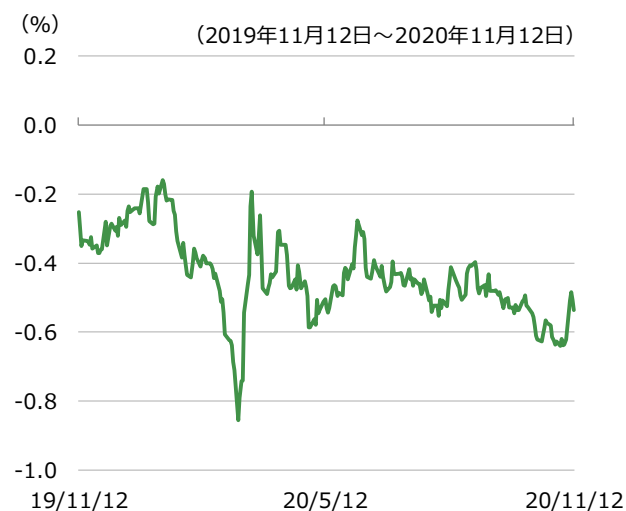
欧州：新型コロナウイルス



※独、仏、伊、西、英の合計
※7日移動平均

(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナ懸念による円高圧力

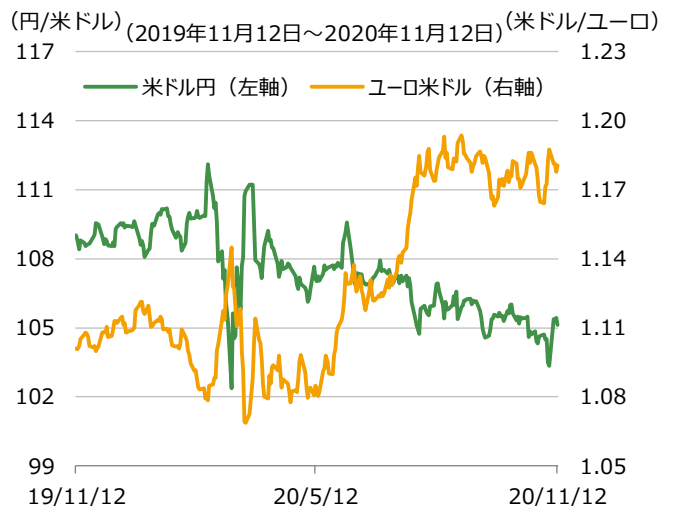
今週の振り返り

- 前週末に**バイデン氏が米大統領選に勝利**との報道が相次いだ。トランプ氏は敗北を認めず、法廷闘争を表明。市場はすでにバイデン氏勝利を織り込んでいたため、週明けの為替は小動きではあったが、不透明感の後退がリスクオンに働き、円安に傾いた。
- **米ファイザーの新型コロナワクチン**が大規模試験で高い感染防止効果を示したとの報道を受け、リスクオンと海外金利上昇による円安が進行。米金利上昇が大幅だったため、リスクオンでも米ドル高となり、米ドル円は103円台から105円台へ急騰。
- ただ、**米国の新型コロナウイルス新規感染者数**が連日、過去最多を更新。入院者急増を受け複数の州が行動規制を再び強化したことが、リスクオフの円高に作用。共和党上院トップが大型の追加経済対策は必要ないとしたこともあり、米ドル円は頭打ちに。

来週の注目点

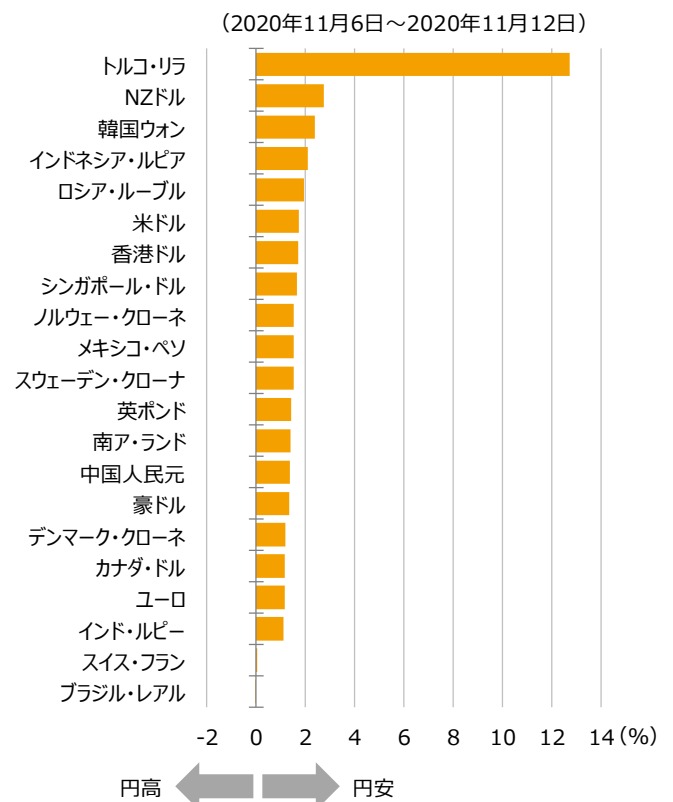
- **欧米における新型コロナ感染拡大と行動規制強化**が続くと、景気悪化懸念によるリスクオフの円高圧力が優勢となる可能性がある。**新型コロナワクチン**が米当局に承認されて配布開始に近づけばリスクオン要因となるだろうが、リスクオンが明確に強まるにはワクチンの有効性や安全性への期待を高める新規材料も必要だろう。
- 議会での合意批准に必要な時間を考えると、**英・EU通商交渉**のタイムリミットは迫っている。合意すればリスクオンのポンド高・円安要因となるが、合意できなければリスクオフのポンド安・円高要因に。
- 米国などで株価と金利の上昇が進んだが、予想企業収益の向上を超えるペースで株価や金利の上昇が進むと株価の割高感が強まる。追加的なリスクオン材料がないと株価上昇が抑制され、金利上昇も抑制される可能性があり、円安が一服しやすいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

RBAの情報発信と
労働市場の回復状況

今週の振り返り

- 10日発表の**10月NAB企業景況感指数**は前月の0から1へ、同信頼感指数は▲4から5へ、それぞれ改善。また、11日発表の**11月ウエストパック消費者信頼感指数**も前月の105.0から107.7に上昇し、2013年11月以来の高水準を記録。新型コロナウイルスの感染第2波が収束し、企業ならびに消費者のセンチメント回復が鮮明に。
- 豪ドルは米ドルに対してほぼ横ばい。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待でリスク選好ムードが高まり、対円では上昇。

来週の注目点

- **ロウ総裁などRBA高官の発言が相次ぐ**ほか、17日（火）に**RBA理事会の議事要旨**の発表が予定されている。今月3日に発表された追加緩和パッケージについて、より詳細な情報が得られるかもしれない。
- 19日（木）に10月雇用統計が発表されるものの、集計時点では労働市場は回復に転じていない可能性が高い。より速報性の高い17日に発表される**週次の雇用統計**（10月31日週）に注目したい。



カナダ

新型コロナウイルスの
感染状況と政府の対応

今週の振り返り

- 米ファイザーと独ビオンテックが開発中の新型コロナウイルスのワクチンが臨床試験で高い有効性を示したとの発表を受け、原油需要の回復期待が高まりWTI原油先物価格は先週末比10%を超える上昇。リスク選好ムードの高まりもあり、カナダ・ドルは円に対して上昇。一方、米長期金利の上昇などを背景に米ドルも強かったため、カナダ・ドルは米ドルにしてはほぼ横ばい。カナダの長期金利も他国に連れて上昇。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は一段と増加。ピークアウト感のあったケベック州でも再び拡大。オンタリオ州で集中治療室のひっ迫が指摘されたほか、ケベック州では一時的な学校閉鎖の要請、アルバータ州の一部では2週間の集団フィットネスやチームスポーツの禁止などが発表された。

来週の注目点

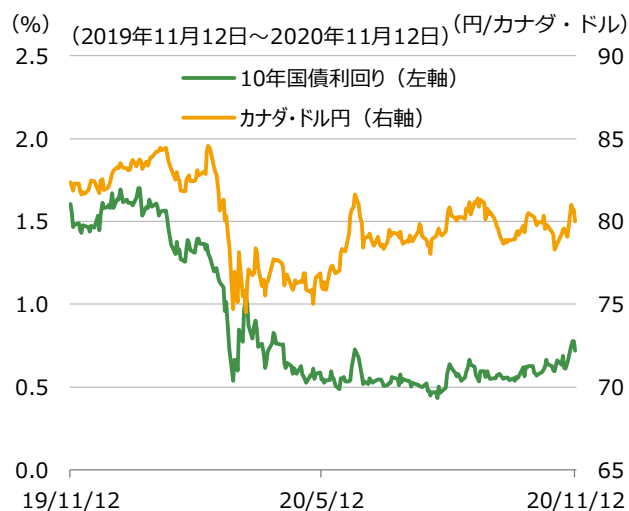
- 10月消費者物価指数や9月小売売上高など多くの経済指標が発表される予定だが、相場の材料にはなりにくそう。新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

中銀の公開市場操作

今週の振り返り

- 株式市場は、当局のオンラインプラットフォームへの規制強化が重しとなり、小幅上昇にとどまった。
- 「**独身の日**」オンラインセールでの売上高は、アリババ系のTモールが前年比86%増の約4,982億元、競合企業のJD.com、蘇寧なども好調であったことから、国内消費の本格的な回復が示唆された。
- **10月の社会融資総量**は、ストックベースでの前年同月比が13.5%増から13.7%増へ加速した。信用拡張が続いていることが示され、金融正常化のペースが緩やかなものにとどまることが再確認できた。

来週の注目点

- 今週の本土債券市場では、短期金利の上昇が目立つ。地方政府系企業3社の**社債**が突如**デフォルト**したことで、政府の「暗黙の保証」への信頼が揺らぎ、流動性低下に繋がった。かかる状況下、**16日（月）予定のMLF操作**が注目される。供給量が6,000億元を超えると、ネットで流動性供給になり、社債市場の安定化に寄与しよう。

インド、ASEAN

中銀の金融政策

今週の振り返り

- 海外におけるリスク選好の流れを受け、株式市場は上昇基調を継続した。
- **インド財務省**は、12日に**経済対策第3弾**を発表。「Made in India」振興策の一環として「生産連動型奨励制度」の適用範囲を自動車を含む13分野に拡大した。雇用拡大や住宅開発を支援する政策なども含まれている。支援規模は対GDP比で1.35%に上り、景気回復に寄与すると期待できよう。
- **RCEP合意**が15日のASEAN首脳会合で署名される運びとなり、輸出主導のマレーシア、タイ、ベトナムへの追い風が強まろう。

来週の注目点

- **タイ、インドネシア、フィリピン**で相次いで**金融政策決定会合**が行われる予定である。各国の経済回復はおおむね順調で利下げの緊迫性は低く、いずれの国も政策金利を据え置くと見込む。
- **フィリピン**では、12日に首都圏が**台風**に見舞われ、経済へのダメージが深刻化。急騰した株式市場を押し下げる可能性に注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

ボルソナロ政権の意向

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは好調な経済指標を受けて買われる場面があった。ただ、先週大幅上昇したこともあって買いは長続きせず、結局は対円でほぼ横ばい、対米ドルで下落。
- 11日発表の**9月小売売上高**は、前月比+0.6%（前年同月比+7.3%）で市場予想は下回ったものの回復の継続が確認された。12日発表の**9月サービス業売上高**は、市場予想を上回る前年同月比▲7.2%で前月の同▲10.0%からマイナス幅が縮小した。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、政治に注目が集まりそうだ。まずは、15日（日）に実施される地方選挙の結果、更にそれを経て行政改革に向けた機運が高まってくるかが注目される。また、米大統領選で勝利が確実視されているバイデン氏に対して、ボルソナロ大統領はまだ祝意を示していない。これまで親トランプ大統領を前面に押し出してきたボルソナロ大統領が、環境問題等で意見が対立するとみられるバイデン氏とどのように関係を築いていくか注目される。



トルコ

中銀は市場の期待を上回る政策を示せるか

今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで過去1カ月半程度下落を一気に取り戻す大幅上昇。7日にエルドアン大統領がトルコ中銀のウイサル総裁を更迭し、後任に前財務相のアーバル氏を任命するとの人事が官報で通知された。また、8日にはアルバイラク財務相が辞意を表明し、翌日にエルドアン大統領が承認。ウイサル総裁の更迭による中銀の独立性に対する懸念よりも、政府・中銀が一体となって物価安定（通貨防衛）に取り組むとの期待が高まり、リラは大きく上昇。加えて、11日にエルドアン大統領が物価安定のために中銀の利上げを容認するともとれる発言をしたことなどから、更に上昇。

来週の注目点

- 19日（木）の**金融政策決定会合**が最大の注目点。市場では、大幅な利上げに加えて、フォワード・ガイダンスの導入等による金融政策の透明性向上が期待されている。今週のリラ上昇はこれらを織り込んだ動きであるため、市場の期待を更に上回る策を講じなければ、リラが反落するリスクも残る。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/12	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	-0.15	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.00	-5.50
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	4.00%	0.00	-1.00	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.50	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.25	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	0.00	-3.75	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/12	1ヵ月	1年	3年
米国		0.88%	0.11	-1.05	-1.52
ドイツ		-0.54%	0.01	-0.28	-0.95
日本		0.03%	0.00	0.05	-0.01
カナダ		0.72%	0.09	-0.88	-1.25
豪州		0.91%	0.07	-0.37	-1.70
中国		3.26%	0.08	0.01	-0.66
ブラジル		8.22%	-0.21	1.17	-3.13
英国		0.35%	0.08	-0.46	-0.99
インド		5.91%	0.01	-0.66	-1.05
インドネシア		6.32%	-0.58	-0.72	-0.34
メキシコ		6.04%	-0.02	-0.93	-1.22
ロシア		6.12%	-0.05	-0.51	-1.60
トルコ		12.20%	-1.00	-0.16	0.27

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/12	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,080	0.8%	5.0%	24.2%
	S&P500	3,537	0.1%	14.4%	37.0%
ユーロ圏	STOXX 50	3,428	3.9%	-7.7%	-4.6%
日本	日経平均株価	25,521	8.3%	8.5%	12.5%
	TOPIX	1,726	5.0%	1.0%	-4.1%
中国	MSCI中国	105.93	2.4%	32.1%	18.8%
インド	MSCIインド	1,455	3.7%	8.6%	18.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,257	11.6%	-11.9%	-10.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	959	3.6%	-5.8%	10.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		11/12	1ヵ月	1年	3年
米ドル		105.13	-0.2%	-3.6%	-7.4%
ユーロ		124.12	-0.2%	3.4%	-6.2%
カナダ・ドル		80.01	-0.4%	-2.9%	-10.6%
豪ドル		76.03	0.1%	2.0%	-12.6%
人民元		15.89	1.8%	2.4%	-6.8%
ブラジル・リアル		19.26	1.2%	-26.4%	-44.3%
英ポンド		137.91	0.2%	-1.5%	-7.9%
インド・ルピー		1.41	-2.0%	-7.7%	-19.2%
インドネシア・ルピア		0.74	3.7%	-4.2%	-11.5%
フィリピン・ペソ		2.17	-0.3%	0.9%	-2.0%
ベトナム・ドン		0.45	-0.1%	-3.4%	-9.2%
メキシコ・ペソ		5.10	2.6%	-9.7%	-14.2%
ロシア・ルーブル		1.36	-0.5%	-19.8%	-29.1%
トルコ・リラ		13.66	2.5%	-27.5%	-53.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/12	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,788	0.4%	-9.9%	5.2%
日本	東証REIT指数	1,716	-0.4%	-19.3%	6.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/12	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	41.12	4.3%	-27.6%	-27.5%
金	COMEX金先物価格	1,873	-2.6%	28.9%	47.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール